

大和高田市の給与・定員管理等について

大和高田市では、市職員の給与・定員管理などの状況を知っていただくために、その内容を公表しています。

- ・普通会計とは、一般会計に一部の特別会計を加えたものです。（国民健康保険事業、下水道事業、介護保険事業及び後期高齢者医療保険事業などの特別会計と、公営企業会計は含まれません。）
- ・一般行政職とは、総職員数から教育職、医療職、福祉職、技能労務職及び企業職などを除したものです。

- 1 総括
 - (1)人件費の状況（普通会計決算）
 - (2)職員給与費の状況（普通会計決算）
 - (3)職員給与費の状況（普通会計予算）
 - (4)ラスパイレス指数の状況
- 2 一般行政職給料表の状況
- 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況
 - (1)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況
 - (2)職員の初任給の状況
 - (3)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況
- 4 一般行政職の級別職員数等の状況
 - (1)一般行政職の級別職員数の状況
 - (2)昇給への勤務成績の反映状況
- 5 職員の手当の状況
 - (1)期末手当・勤勉手当
 - (2)退職手当
 - (3)地域手当
 - (4)特殊勤務手当
 - (5)時間外勤務手当
 - (6)その他の手当
- 6 特別職の報酬等の状況
- 7 職員数の状況
- 8 公営企業職員の状況（水道事業）
 - (1)職員給与費の状況
 - (2)職員の平均給与月額、初任給等の状況
 - (3)職員の手当の状況

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 平成20年度の人件費率
平成 21年度	70,606人 (平成22年3月31日)	千円 23,864,889	千円 780,082	千円 5,195,558	% 21.8	% 22.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 21年度	人 511	千円 2,115,645	千円 302,280	千円 796,456	千円 3,214,381	千円 6,290	千円 6,524

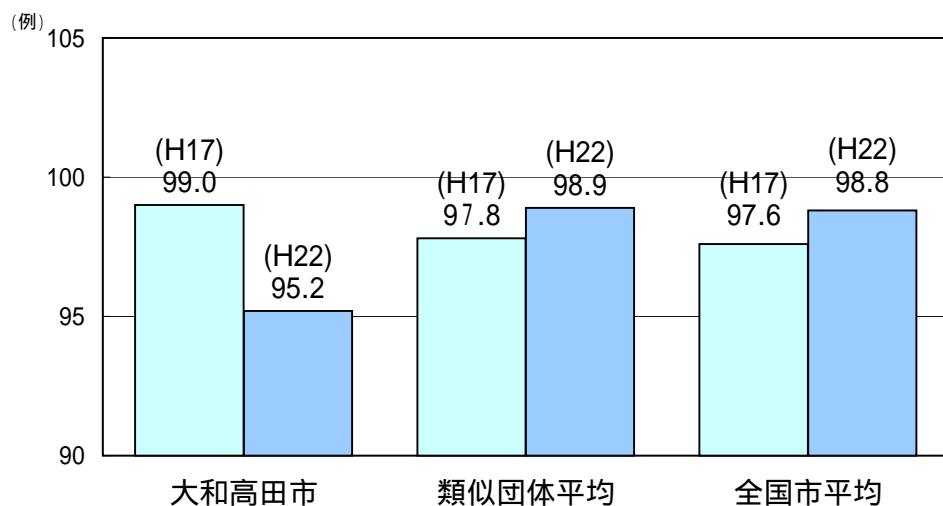
- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は平成21年4月1日現在の人数である。

(3) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成 22年度	人 492	千円 2,013,594	千円 288,862	千円 761,299	千円 3,063,755	千円 6,227

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 給与費は当初予算に計上された額です。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給料の水準を示す指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 一般行政職給料表の状況（平成22年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	200,800	258,400	302,500	350,300	374,000	402,500	446,300

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大和高田市	46.3 歳	345,023 円	402,486 円	375,844 円
奈良県	44.2 歳	346,636 円	430,396 円	386,834 円
国	41.9 歳	325,579 円	- 円	395,666 円
類似団体	43.5 歳	335,860 円	420,132 円	388,794 円

技能労務職

区分	平均年齢	職員数	公務員			民間		参考 A / B	
			平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
大和高田市	43.4 歳	90 人	300,457 円	357,305 円	320,203 円				
うち清掃職員	42.5 歳	43 人	304,040 円	387,847 円	325,986 円	廃棄物処理業 従業員	44.6 歳	294,000 円	1.32
うち学校給食職員	44.3 歳	12 人	280,842 円	293,992 円	291,484 円	調理士	40.6 歳	271,000 円	1.08
奈良県	50.0 歳	163 人	363,137 円	420,277 円	398,473 円				
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	円	322,291 円				
類似団体	47.7 歳	42 人	328,310 円	386,069 円	366,579 円				

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C / D
大和高田市			
うち清掃職員	6,011,004 円	4,085,100 円	1.47
うち学校給食職員	4,749,070 円	3,715,100 円	1.28

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータをしている。(平成19～21年の3年平均)
 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された
 期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
高等学校教職員	43.2 歳	368,679 円	418,445 円
小・中学校(幼稚園)	47.6 歳	378,970 円	393,635 円
奈良県 高等学校教職員	47.3 歳	401,549 円	455,804 円
奈良県 小・中学校(幼稚園)	46.1 歳	384,395 円	432,163 円
類似団体 高等学校教職員	44.0 歳	350,509 円	402,981 円
類似団体 小・中学校(幼稚園)	42.6 歳	333,519 円	377,430 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		大和高田市	奈良県	国
一般行政職	大学卒	167,034 円	176,655 円	172,200 円
	高校卒	140,165 円	142,766 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	136,964 円	133,528 円	円
	中学卒	133,763 円	120,141 円	円
教育職 (高等学校)	大学卒	193,709 円	197,304 円	円
	短大卒	169,459 円	172,604 円	円
教育職 (小・中学校・幼稚園)	大学卒	193,709 円	197,304 円	円
	短大卒	171,884 円	175,074 円	円
医療職	薬剤師	190,900 円	円	円
	栄養士 大卒	190,900 円	円	円
	栄養士 短卒	167,000 円	円	円
	看護師 短3卒	203,900 円	円	円
	看護師 短卒	198,300 円	円	円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成22年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	254,874 円	292,875 円	318,732 円
	高校卒	円	257,011 円	286,275 円
技能労務職	高校卒	231,903 円	239,978 円	290,101 円
	中学卒	円	円	279,231 円
教育職	大学卒	305,733 円	324,194 円	389,396 円
	短大卒	円	310,071 円	円
医療職	大学卒	425,740 円	474,475 円	433,650 円
	短大卒	269,750 円	292,623 円	322,278 円

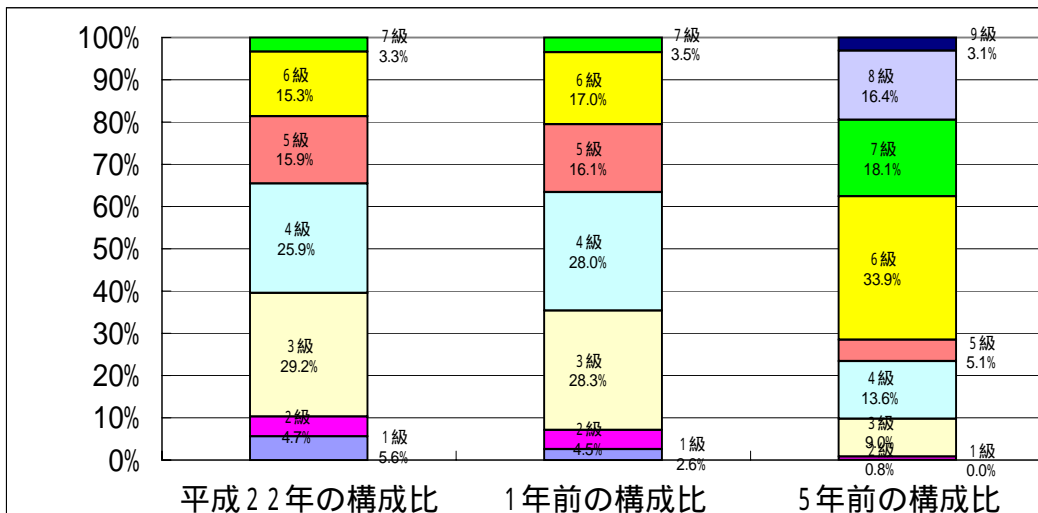
(注) 医療職の大学卒には医師を含みます。

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	事務員・技術員	17 人	5.6 %
2 級	主事	14 人	4.7 %
3 級	主任	88 人	29.2 %
4 級	係長・主査	78 人	25.9 %
5 級	課長補佐	48 人	15.9 %
6 級	次長・課長	46 人	15.3 %
7 級	部長	10 人	3.3 %

- (注) 1 大和高田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年度に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在、実施していない。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大和高田市	奈良県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,423 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,781 千円	
(21年度支給割合) 2.75 月分 1.4 月分 〔 - 〕月分 〔 - 〕月分	(21年度支給割合) 2.75 月分 1.4 月分 〔1.50〕月分 〔0.70〕月分	(21年度支給割合) 2.75 月分 1.4 月分 〔1.50〕月分 〔0.70〕月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3 ~ 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ~ 20% ・管理職加算 10 ~ 20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ~ 20% ・管理職加算 10 ~ 25%

(注) [] 内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

現在、実施していない。

(2) 退職手当(平成22年4月1日現在)

大和高田市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	3,261 千円	26,906 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		0 円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内全域	0 %	0 人	6 %

(注) 平成17年4月1日より支給率を0%にしています。

(4) 特殊勤務手当 (平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		358,914 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		594,228 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		61.6 %	
手当の種類(手当数)		16	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症手当	従事職員	感染症にかかる消毒作業	1回 750円
行旅病人等手当	従事職員	死亡人等の収容護送作業等	1回 750円～2,000円
教員特別業務手当	高等学校又は幼稚園に勤務する教職員	学校管理下において行う非常災害時等の緊急業務など	日額 1,600円～3,200円
教員業務連絡指導手当	高等学校に勤務する教務主任等	教務その他の教育に関する業務について連絡調整等に当たる主任等に支給	日額 200円
夜間看護等手当	市立病院等で勤務する看護師等	深夜において行われる業務に従事したとき	勤務一回 2,800円～7,000円
放射線作業手当	天満診療所職員	放射線作業	月額 3,000円
災害復旧業務従事手当	従事職員	風水その他の災害の発生により災害復旧業	日額 600円
保育士手当	保育士	特別な保育時間に勤務したとき	月額 3,900円
社会福祉事務手当	保護課職員	社会福祉事務	月額 2,500円
衛生清掃業務手当	クリーンセンター職員	職員がごみ収集や下水浚渫又は害虫駆除業務等に従事したとき ア 作業に従事したとき イ 工場で深夜に作業に従事したとき ウ 年末年始に勤務したとき エ 繁忙時の応援収集作業に従事したとき オ 休日分の振替収集に従事したとき カ 年始明けに収集作業に従事したとき	ア 日額 800円 イ 勤務一回 2,000円 ウ 日額 5,500円 エ 日額 2,400円 オ 日額 2,100円 カ 日額 2,100円
焼却炉内清掃作業手当	クリーンセンター職員	焼却炉内の清掃作業	一回 3,000円
犬猫死体処理事業手当	従事職員	犬猫の死体処理事業	1件当たり 700円
自動車管理業務手当	特殊車両運転手	特殊車両等に乗務して勤務し、整備業務に従事したとき	日額 150円
病院等勤務手当	市立病院職員	市立病院又は天満診療所に常時勤務する職員に対して ア 緊急呼び出しをうけたとき イ 年末年始に勤務したとき	ア 4,000～9,000 イ 7,500円
市立病院等特別勤務手当	市立病院職員	特別な時間に勤務する市立病院等の職員	月額 3,900円
医師手当	市立病院医師、天満診療所医師	市立病院又は天満診療所に常時勤務する医師に対して ア 医師調整手当 イ 研究調査手当	ア 給料月額×(35/100または75/100の範囲内) イ 110,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	116,948 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	182 千円
支給実績(20年度決算)	103,948 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	174 千円

(6) その他の手当(平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 (配偶者がいない場合1人目 11,000円) 扶養親族のうち特定期間 にある子1人につき5,000円 を加算	同	無	114,363 千円	220,778 円
住居手当	借家・借間:最高支給限度 額27,000円 持家:3,000円	異	国は持家支給 額0円	53,974 千円	105,008 円
通勤手当	交通用具(自転車、自動車 等)利用2km以上5kmごと に13段階の区分(最高支 給額24,500円)	異	国より 利用2km以上 5km支給額 1500円高い 利用5km以上 10km支給額 500円高い利 用10km以上 15km支給額 500円高い利 用15km以上 20km支給額 200円高い	51,367 千円	69,321 円
管理職手当	(行政職給料表適応) 部長57,200円 次長50,200円 課長44,200円 補佐34,000円 (医療職給料表適応) 部長12% 次長11% 課長10% 補佐8% (教育職給料表適応) 校長12% 参事及び教頭10% 園長7%	異	国は役職 に応じて 8%～25	100,048 千円	502,754 円

管理職手当において行政職給料表適応者については平成19年4月1日より当分の間、定額制としております。

6 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区分	給料	月 額 等	
		(参考)類似団体における最高/最低額	
市 長 副 市 長	784,000 円 (980,000 円)	984,000 円 / 582,400 円	
	648,000 円 (810,000 円)	815,000 円 / 595,000 円	
議 長 副 議 長 議 員	670,000 円	698,000 円 / 400,000 円	
	580,000 円	618,000 円 / 350,000 円	
	540,000 円	570,000 円 / 320,000 円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(22年度支給割合) 6月期 1.45 月分 12月期 1.65 月分 計 3.1 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(22年度支給割合) 6月期 1.45 月分 12月期 1.65 月分 計 3.1 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 980,000 円 × 在職月数 × 0.5	(1期の手当額) 23,520,000 円 (支給時期) (任期毎)
	副 市 長	810,000 円 × 在職月数 × 0.3	11,664,000 円 (任期毎)

- (注) 1 平成14年1月から当分の間、特別職等の給料を減額しています。
 2 平成16年度から平成21年度まで、期末手当を市長は50%、副市長は30%減額しています。
 3 平成17年4月1日から市議会議員期末手当は、各期、報酬の10%×6ヵ月分減額しています。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

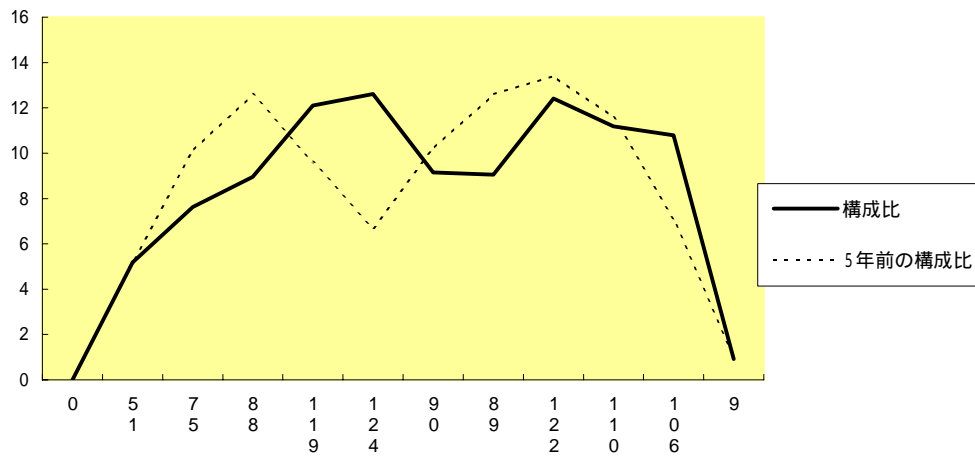
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成21年	平成22年		
一般行政部門	議会	5	5		未収金徴収対策室を収納対策室に統廃合。その他減員
	総務	78	70	8	
	税務	27	29	2	
	労働	0	0		
	農水	4	4		土木管理課、建築住宅課減員、都市計画課増員
	商工	4	4		
	土木	41	40	1	
	民生	150	146	4	
衛生	76	75	1	環境衛生課減員	
	小計	385	373	12	<参考> 人口1万人当たり職員数 52.83人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 45.87人)
政特別門行	教育	127	117	10	事務の民間委託等
	小計	512	490	22	<参考> 人口1万人当たり職員数 69.40人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 61.25人)
公営 企会 業計 等部 門	病院	423	426	3	市立病院、医師、臨床検査技師、放射線技師増員 水道営業課を水道総務課に統廃合 下水道課減員
	水道	23	22	1	
	下水道	10	9	1	
	その他	36	36		
	小計	492	493	1	
合計		1,004 [1,268]	983 [1,268]	21	<参考> 人口1万人当たり職員数 139.22人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数ですが、教育長を含んでいます。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成22年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	51人	75人	88人	119人	124人	90人	89人	122人	110人	106人	9人	983人

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在 単位：人・%)

部門別 \ 年度	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	468	453	430	405	385	373	95(79.7%)
教育	145	144	135	135	126	116	29(80%)
消防							(%)
普通会計	613	597	565	540	511	489	124(79.8%)
公営企業等会計	66	72	71	73	74	72	6(109.1%)
総合計	679	669	636	613	585	561	118(82.6%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	千円 1,784,822	千円 117,280	千円 251,082	% 14.1	% 14.0

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成 22年度	人 23	千円 101,102	千円 20,739	千円 38,729	千円 160,570	千円 6,981

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 給与費は当初予算に計上された額です。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成22年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
企業職	49.9 歳	382,170 円	570,829 円
団体平均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

企 業 職			大和高田市		
1人当たり平均支給額(21年度)			1人当たり平均支給額(21年度)		
1,659 千円			1,423 千円		
(21年度支給割合)			(21年度支給割合)		
期末手当		勤勉手当	期末手当		勤勉手当
6月期	1.25 月分	0.7 月分	6月期	1.25 月分	0.7 月分
12月期	1.5 月分	0.7 月分	12月期	1.5 月分	0.7 月分
計	2.75 月分	1.4 月分	計	2.75 月分	1.4 月分
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置		

イ 退職手当(平成22年4月1日現在)

企 業 職			大和高田市		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	- 千円	30,435 千円	1人当たり平均支給額	3,261 千円	26,906 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の支給率
市内全域	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給実績(21年度決算)	35,300 円		
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	3,922 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)	39.1 %		
手当の種類(手当数)	3種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
災害復旧業務手当	従事職員	風水その他の災害の発生により災害復旧業務	日額 600円
配水池勤務手当	従事職員	配水池内の施設における危険作業	月額 1,150円
緊急出動手当	従事職員	緊急出動業務で呼び出しを受けたとき	一回 500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	3,966 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	248 千円
支給実績(20年度決算)	3,341 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	197 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 配偶者以外の扶養親族6,500円 (配偶者がいない場合1人目11,000円) 扶養親族のうち特定期間にある子1人につき5,000円を加算	同	無	4,548 千円	252,667 円
住居手当	借家・借間:最高支給限度額27,000円 持家:3,500円	異	国は持家支給額2,500円	898 千円	49,889 円
通勤手当	交通用具(自転車、自動車等)利用2km以上5kmごとに13段階の区分(最高支給額24,500円)	異	国より 利用2km以上5km支給額1500円高い 利用5km以上10km支給額500円高い 利用10km以上15km支給額500円高い 利用15km以上20km支給額200円高い	1,495 千円	74,760 円
管理職手当	(行政職給料表適応) 部長57,200円次長50,200円 課長44,200円補佐34,000円	異	国は役職に応じて8%~25	3,502 千円	500,229 円